

(一社) 都市環境エネルギー協会の 2024 年頭所感

(一社)都市環境エネルギー協会
代表理事 尾島俊雄

2024 年の賀詞交換会は 3 年ぶりに会場で皆様と顔を合わせて開催することが出来そうです。

災害に強い都市の実現とカーボンニュートラルを達成する国土強靱化と第 6 次エネルギー基本計画に沿って、当協会の 2022 年～2024 年の第 6 次活動計画の最終年度、東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・福岡の 6 大都市・中心市街地での BCD・カーボンニュートラル事業化委員会での成果をベースに、第 7 次活動計画では、その実践に当たっての体制づくりが不可欠です。

2025 年の大阪・関西万国博会場では、残念ながら、水素インフラの導入に至りませんでした。その苦い体験から、2023 年 3 月のオーストラリア・ニュージーランドからの水素・アンモニアサプライチェーンの調査や 11 月のシンガポール・UAE からの水素サプライチェーン調査の成果を下に、夢洲や横浜での水素インフラ導入を検討しています。

また、2024 年度にはヨーロッパやアメリカ等での実態調査と合わせて、日本でのカーボンニュートラル、BCD の事業化委員会では、グリーン水素の活用可能性についても検討したいと考えています。

幸い、カーボンプライシング制度や脱炭素社会に必要な開発のための投資支援などを定めた GX 推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）が 2023 年 5 月に成立、6 月 30 日より施行されたので、今後 10 年間の温暖化対策の基盤となる国の政策も見えてきました。

政府は、企業の脱炭素化投資を後押しするため、2023 年度から 10 年間で 20 兆円規模の国債を発行。2050 年のカーボンフリー達成には官民合わせて 150 兆円超の投資を求めています。仮に、2023 年の日本が排出している CO₂ を 10 億トン/年として、これから 10 年間の脱炭素への国費投資 20 兆円では 2,000 円/トン CO₂、30 年間の官民投資として 150 兆円では 5,000 円/トン CO₂ となり、これを目安に面的熱利用への経済支援を考えての実装を検討しては如何であろうか。

2023 年 11 月 30 日の第 30 回都市環境エネルギー協会・シンポジウムでは、京都大学 諸富徹教授の基調講演や各分野の講師からは具体的なプロジェクトの可能性についての説明があり、大都市中心ではありましたが、2030 年までの目標が明らかになりました。

2023 年春、当協会としては久しぶり、佐土原聡専務と小澤一郎・中嶋浩三・村上公哉氏を学術理事に迎えて、第二種会員のみならず、特別会員の充実により、今年是一段と明るい活動を展開したいと考えています。会員皆様の御支援御鞭撻をよろしく願います次第です。